

インバウンド関連 日本株ファンド 愛称:ビジット・ジャパン

追加型投信／国内／株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

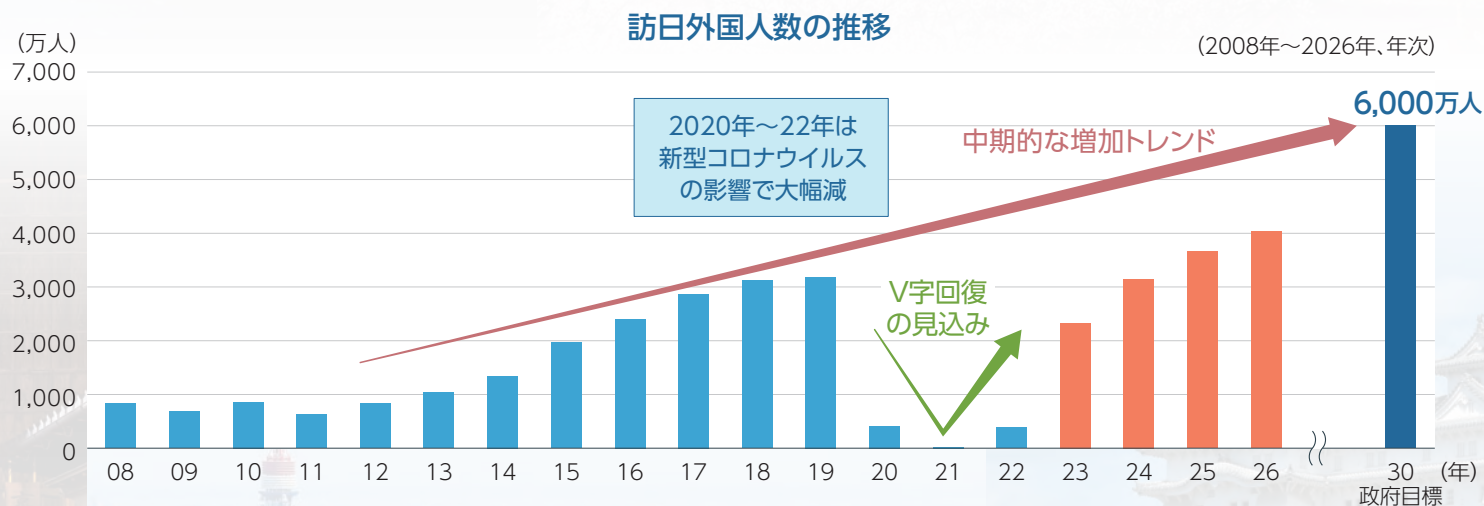
◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コロナ禍を経て急回復が期待される インバウンド需要の成長機会を捉える

- 日本政府は、2016年に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、2030年に訪日外国人数を6,000万人とする目標(2015年比約3倍)を発表しました。
- それに伴い、訪日外国人は順調に増加していましたが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大によって2021年には約25万人まで大きく減少し、インバウンド需要は大打撃を受けました。
- 一方で、2022年以降は国際的にも出入国規制は緩和され、訪日外国人数の回復が進んでいます。



※2023年～2026年の値は、過去の訪日外国人数の実績、コロナ禍後の回復ペース等を基に、三井住友トラスト・アセットマネジメントが想定するシナリオによる予測値。2030年の値は政府目標に基づく値。
(出所)日本政府観光局(JNTO)、観光庁のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※当ファンドでは、「インバウンド」は、観光目的などで他の国・地域から日本を訪れる外国人(訪日外国人)を受け入れることを意味し、「アウトバウンド」は海外での日本の商品・サービスの受け入れのことを意味します。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



1

日本のインバウンド関連企業の株式に投資を行います。

- わが国の株式の中から、主としてわが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下、インバウンド需要)およびインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される企業(インバウンド関連企業)に幅広く投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

2

インバウンド需要から波及する3つのテーマに着目します。

- インバウンド需要の波及により、成長が期待できるテーマに着目し、多様な収益獲得機会を追求します。
- 日本独自の高付加価値商品・サービスで強みを持ち、先進国および新興国の需要を幅広く取り込むことができる企業などに投資を行います。

インバウンド消費

訪日外国人の消費拡大により恩恵を受ける企業の銘柄。インバウンド消費には、消費財関連の他、サービス関連などの企業の銘柄も含まれます。



インフラ整備

訪日外国人の増加を促す港湾や空港の整備、都市機能の充実など、日本の魅力を高めるインフラ整備に関連した企業の銘柄。



アウトバウンド需要

高品質の日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる企業の銘柄。



※画像はイメージです。
※テーマ分類は三井住友トラスト・アセットマネジメントの分類定義に基づきます。
※資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

観光立国として世界的な評価が高まる日本



- 日本は観光立国として世界的な評価が徐々に高まっています。
- 豊富な自然・文化資源と交通機関や宿泊施設など観光インフラの利便性に対する高い評価に加え、治安の良さや清潔さといった評価もあり、「安心して行ける国」として外国人の海外旅行希望先として日本の人気は高いようです。

日本の魅力度が向上

- 2016年より本格的に推進された観光立国に向けた取り組みが功を奏し、日本の旅行・観光先としての魅力度は高まっています。

旅行・観光競争力ランキング

順位	2015年	2019年	(ご参考) 2021年
1	スペイン	スペイン →	日本
2	フランス	フランス →	米国
3	ドイツ	ドイツ →	スペイン
4	米国	日本 ↑	フランス
5	英国	米国 ↓	ドイツ
6	スイス	英国 ↓	スイス
7	オーストラリア	オーストラリア →	オーストラリア
8	イタリア	イタリア →	英国
9	日本	カナダ ↑	シンガポール
10	カナダ	スイス ↓	イタリア

※ 上記は世界の国・地域を対象として、旅行・観光産業における様々な要素に基づき算出された旅行・観光の競争力を示すランキング。2015年と2019年は「The Travel & Tourism Competitiveness Index」、2021年は新しい基準により算出された「Travel & Tourism Development Index」に基づく。
 (出所) 世界経済フォーラムのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

次に海外旅行したい国として人気の高い日本

- 海外旅行先として日本の人気は高く、また約6割がリピーターであることから、コロナ収束後はインバウンド需要の回復が期待されます。

次に海外旅行したい国・地域

訪日リピーター*1数および割合の推移

(2016年～2019年、年次)

アジア居住者

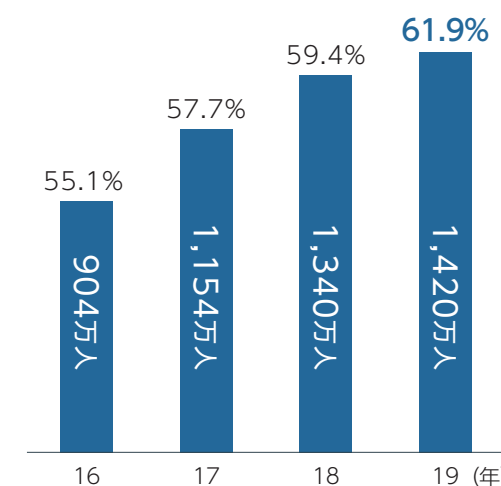


(2位は韓国)

欧米豪居住者



(1位は米国)



*1 リピーターとは一度訪れた国に繰り返し訪れる人のことをいいます。

(左図出所) (株)日本政策投資銀行、(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 2022年度版」*2のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*2 アジア・欧米豪12カ国・地域の海外旅行経験者6,307人を対象としたインターネットによるアンケート調査(5カ国・地域まで回答可)。2022年6月21日～7月4日に実施。

(右図出所) 観光庁のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

》》》》 外国人の訪日意欲は高く、コロナ収束を経てこれまで以上のインバウンド需要が期待される <<<<<

※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

積極的な政策の後押しによりインバウンド需要が回復へ



- 2030年の政府目標のもと、国を挙げて訪日外国人数の回復、増加を目指す施策を強力に推進し、短期的には2025年までに2019年の水準(約3,200万人)を超える目標を設定しています。
- 外国人観光客の入国規制は、ほぼコロナ禍以前の状態に戻り、インバウンド需要は回復傾向にあります。

日本政府は訪日外国人誘致施策を強化

- 2016年策定の「明日の日本を支える観光ビジョン」を基にしつつ、インバウンド回復に向けて官民一体となった積極的な政策の後押しが期待されます。

日本政府の主な訪日外国人誘致への取り組み

基本戦略

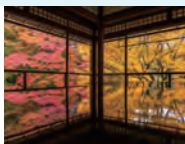
2016年策定「明日の日本を支える観光ビジョン」

2030年の観光目標を定め、官民一体となって「観光立国」を目指す政策

追加戦略

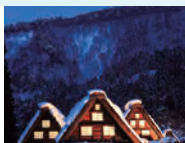
インバウンド需要を効果的に根付かせるための新たな「訪日マーケティング戦略」を策定(2023年)

- 訪日観光客の国ごとに、詳細なマーケティング戦略を立案
- 高付加価値旅行の推進
- 「サステナブル・ツーリズム」の推進
- 「アドベンチャートラベル」の推進 など



■ 高付加価値旅行とは?

- ・1人当たりの総消費額100万円以上の旅行と定義される。
- ・訪日旅行消費額の拡大を目指すため、重点分野として推進。富裕層のニーズに応えるコンテンツの整備などを進める。



■ サステナブル・ツーリズムとは?

- ・地域の文化や自然環境に配慮するなど、観光地の本来の姿を持続的に保つことができるように、考慮された旅行のこと。
- ・日本政府観光局は、日本のサステナブル・ツーリズムを紹介するため、海外向けの情報発信を強化しています。



■ アドベンチャートラベルとは?

- ・「自然とのふれあい」「文化交流」「アクティビティ」のうち2つ以上の要素を持つ旅行のこと。
- ・欧米を中心に世界中で人気ที่広がり、さらにコロナ収束後の旅行スタイルとしても注目されています。

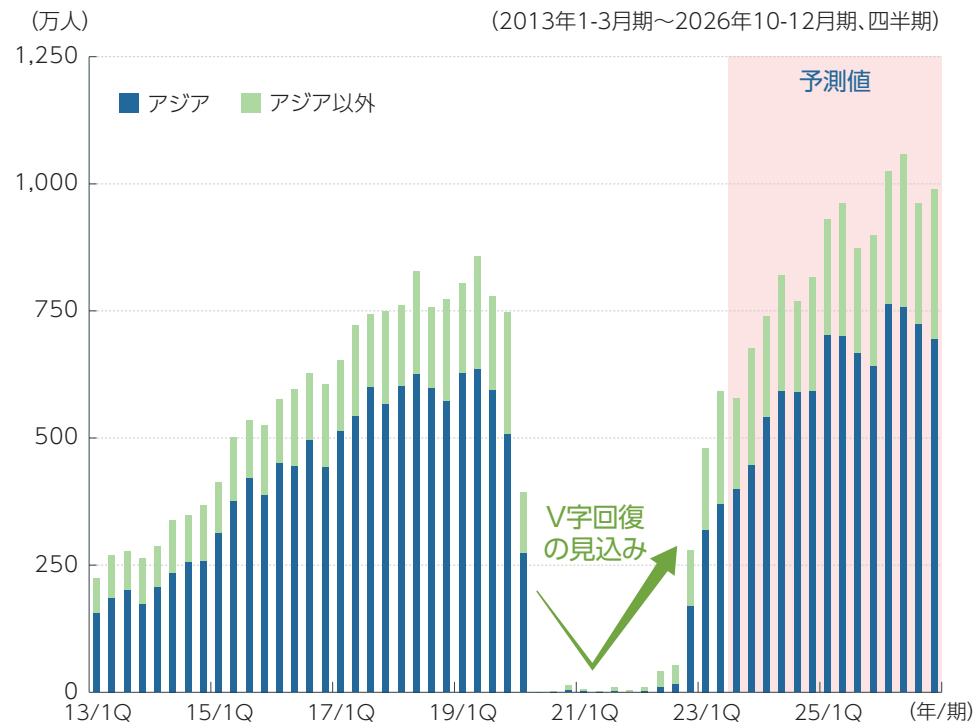
※画像はイメージです。

(出所) 観光庁、日本政府観光局 (JNTO) の各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

訪日外国人数は今後急回復を見込む

- 2022年10月より実施された入国規制の大幅な緩和や、円安による旅行需要や消費への喚起も追い風となり、訪日外国人数は2023年にかけて急回復を見込んでいます。(三井住友トラスト・アセットマネジメント予測)

訪日外国人数の推移



※アジアは、中国、韓国、台湾、香港、タイの合計値。

※2023年7-9月期以降は三井住友トラスト・アセットマネジメントの予測値。

(出所) 日本政府観光局 (JNTO) のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インバウンド需要とアウトバウンド需要の好循環による企業の収益期待



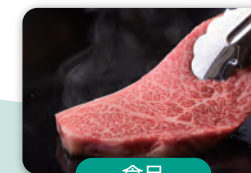
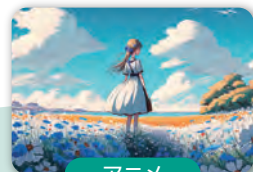
- インバウンド需要を経て日本の魅力度が向上し、新興国等の旺盛な海外需要を獲得することでアウトバウンド需要への波及効果が期待できます。
- インバウンド需要とアウトバウンド需要の好循環創出により、日本の経済成長につながる効果も期待できます。

インバウンド需要とアウトバウンド需要の好循環創出のための戦略的枠組み

海外で稼ぐ企業

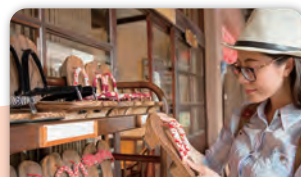
現地販売や越境EC*1を通じた
関連商品販売の拡大

*1 インターネット通販サイトを通じた
国際的な電子商取引。



国内で稼ぐ企業

訪日外国人/訪日リピーターの
増加による需要の拡大



インバウンド消費



インフラ整備

インバウンド
需要

アウトバウンド
需要

日本の魅力について戦略的情報発信

日本のコンテンツ・
製品のファンを獲得

日本のコンテンツ・
製品のファンを獲得

「クール・ジャパン戦略」*2の推進

*2 日本の現代文化や生活スタイルの魅力積極的に発信し、海外需要の獲得とともに関連産業の振興に生かす日本政府が推進する政策のことをいいます。
※画像はイメージです。
※上記はインバウンド需要とアウトバウンド需要の好循環創出のための戦略的枠組みのイメージです。

>>>> 恩恵を享受する成長銘柄を見極めるには、運用の専門家による目利きが必要です <<<<

インバウンド需要による、インバウンド消費とインフラ整備



テーマ 1

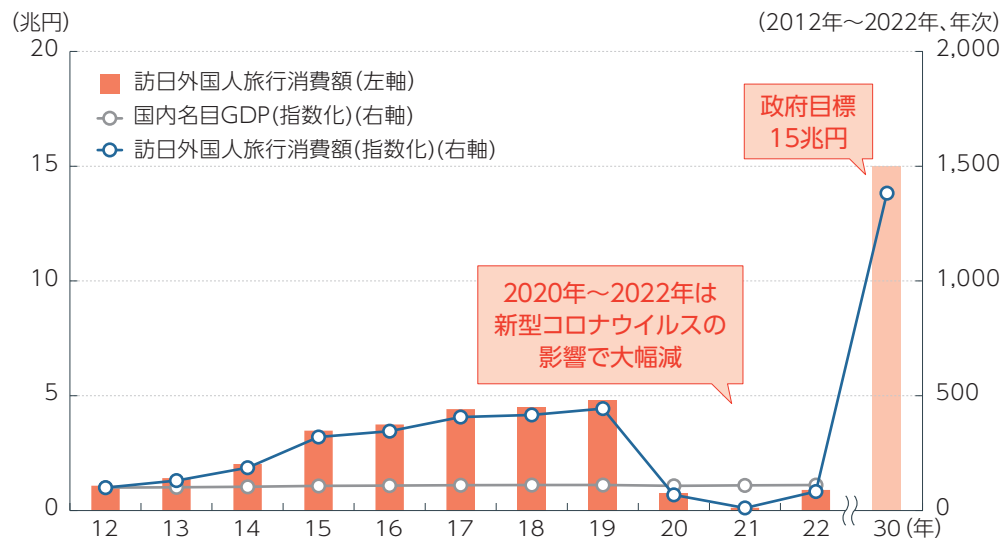
インバウンド消費拡大



コロナ収束後のインバウンド消費への期待

- 訪日外国人による消費行動の活発化により、消費、投資等の国内の幅広い分野への経済効果が期待されます。
- 政府は、コロナ収束後の短期的な目標として、早期に訪日外国人旅行消費額を5兆円にすることを掲げています。

訪日外国人旅行消費額と国内名目GDP(国内総生産)の推移



※2030年の値は政府目標に基づく値。
 ※国内名目GDP(指数化)と訪日外国人旅行消費額(指数化)はグラフの起点を100として指数化。
 (出所)観光庁、IMF(国際通貨基金)「世界経済見通し2023年4月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

テーマ 2

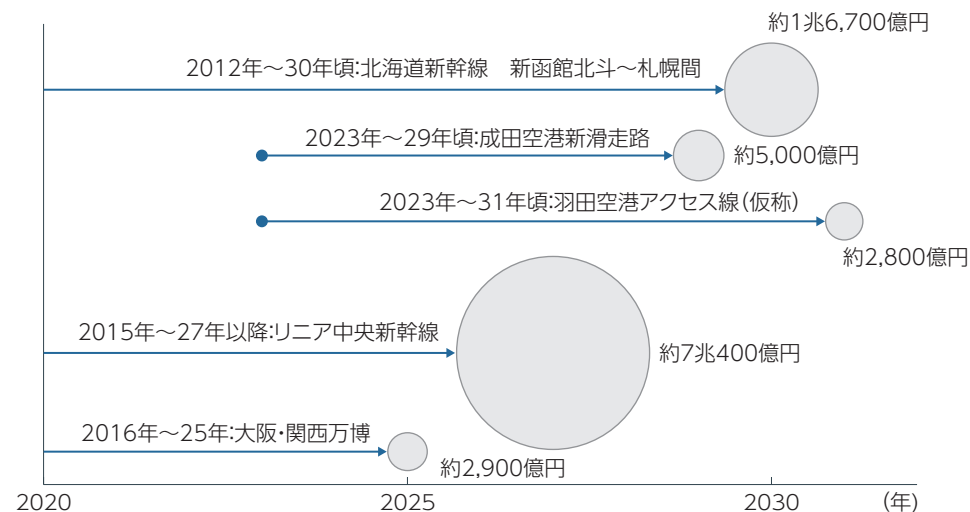
インフラ整備需要拡大



活性化が見込まれるインフラ投資

- 経済波及効果が見込まれる大規模イベントなどは、新たなインバウンド観光需要を誘発し、さまざまなインフラ投資への波及が見込まれます。
- 訪日外国人の増加を背景に、空港や鉄道等のインフラ整備の活性化が見込まれます。

国内インフラ投資の見通し



※上記は当資料作成時点の情報であり、今後変更となる可能性があります。
 ※上記は将来におけるインフラ投資を保証するものではありません。
 (出所)各種報道資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

インバウンド消費とインフラ整備需要は日本経済の大きな柱へ

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



テーマ
3

アウトバウンド需要拡大



海外へ積極展開する日本の製品・サービス

- 日本の製品・サービスは、高い技術や品質、きめ細やかな対応が評価され海外で強固なブランドを構築しています。
- 訪日外国人の増加は帰国後の新たな需要を喚起させることから、日本企業の海外への積極展開を促し、収益拡大につながると考えられます。

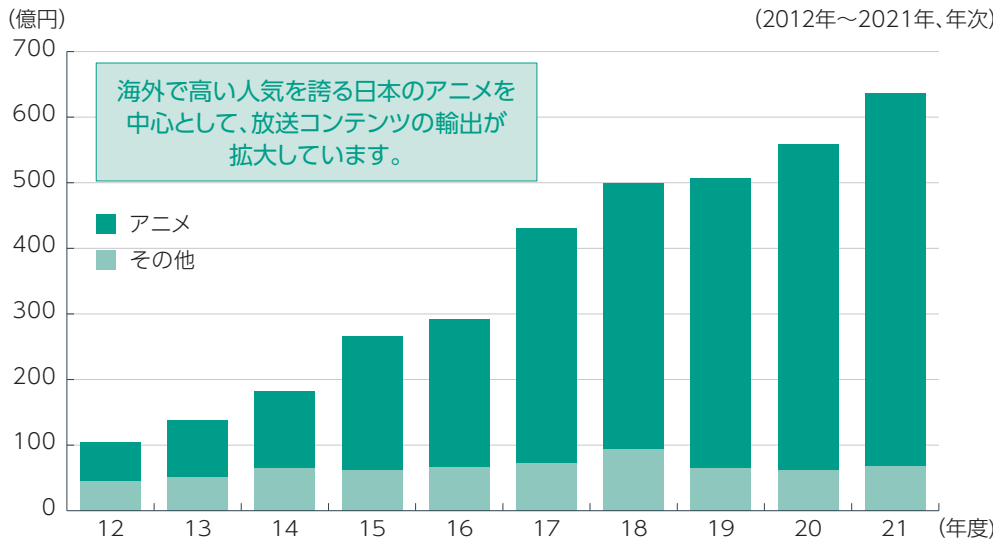
越境EC*1市場の成長による日本企業の業績拡大期待

- 越境EC*1を通じて、海外の消費者による日本の商品などの購入額が拡大しています。
- 将来的に越境EC*1は、巨大市場への成長が見込まれており、ECを通じた日本製品の海外向け売り上げの拡大が期待されます。

*1 インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引。

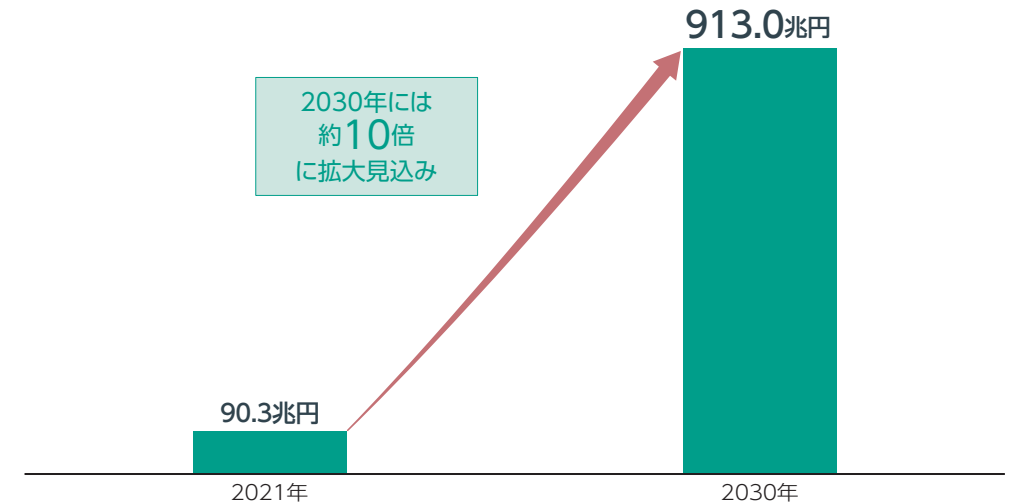
放送コンテンツの海外輸出額の推移

(2012年～2021年、年次)



※番組放送権、インターネット配信権、ビデオ・DVD化権、フォーマット・リメイク権、商品化権などの輸出額。
「その他」は「ドラマ」、「バラエティ」、「ドキュメンタリー」、「スポーツ」、「その他」の合計。
(出所)総務省のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の越境EC市場規模*2の将来予測



*2 米ドルベースのデータを2021年12月末現在の為替レートを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。
(出所)GlobeNewswire;Facts & Factors (Statistaより引用)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

日本製品・サービスのブランド力向上で日本企業の海外でのビジネスチャンスが拡大

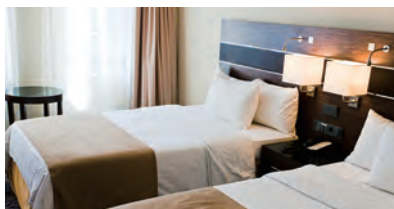
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



ビジネスホテル「ドーミーイン」が外国人宿泊者に人気

共立メンテナンス

インバウンド消費



事業内容と着目ポイント

- ビジネスホテル「ドーミーイン」や和風プレミアムホテル「御宿野乃」の運営などを手掛ける。
- 天然温泉大浴場や地元の食材を使った朝食などの高いクオリティーが評価され、高い稼働率を実現。
- リゾートホテルの事業拡大でレジャー需要の取り込みにも積極的。
- 「ドーミーイン」ではインバウンド比率30%超など、各事業で目標を設定しており、インバウンド需要の取り込みが期待される。

業種	サービス業
時価総額	約2,464億円
組入開始年月	2021年9月
騰落率	43.9%

株価とEPS(1株当たり利益)の推移



世界有数の入場者数を誇るテーマパークを運営

オリエンタルランド

インバウンド消費



事業内容と着目ポイント

- 東京ディズニーランドなどのテーマパークに加え、ホテルや商業施設も運営。2023年は東京ディズニーランド開園40周年で各種イベントを開催。
- テーマパーク入場チケットでの変動価格制の導入や、有料優先券の販売増加などにより客単価が上昇し収益に貢献。
- アジア圏を中心に外国人入場者数が急速に回復。今後は中国人入場者数の本格的な回復が期待される。

業種	サービス業
時価総額	約9兆5,450億円
組入開始年月	2021年2月
騰落率	47.1%

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。

※時価総額は2023年8月末現在、騰落率は各銘柄の組入開始月の月末から2023年8月末。

※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2020年8月末～2023年8月末、2024年～2026年のEPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



安全で快適な鉄道網を支えるプロフェッショナル集団

東鉄工業

インフラ整備

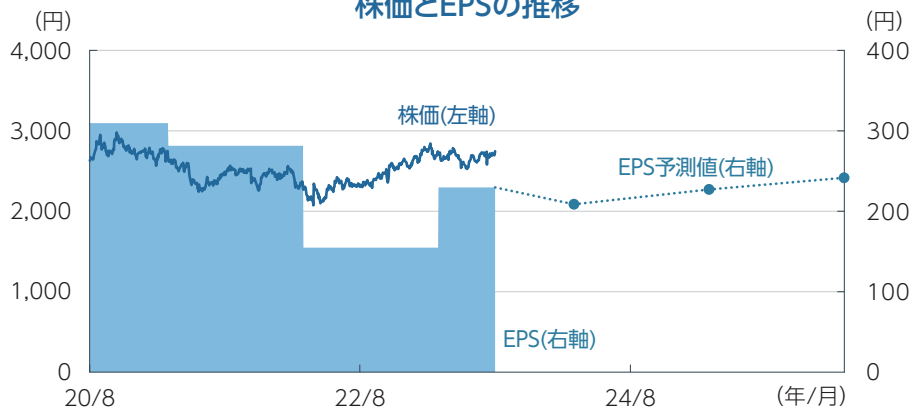


事業内容と着目ポイント

- 線路メンテナンス工事や駅舎など鉄道工事に強みを持ち、日本の鉄道網を支える企業。
- 鉄道関連設備の耐震補強や、ホームドアの設置、駅のバリアフリー化など、鉄道関連のインフラ整備需要が増加。
- 北海道新幹線延伸や羽田空港アクセス線(仮称)整備など、新規路線に関連した工事も予定されており、今後の受注増加に期待。

業種	建設業
時価総額	約991億円
組入開始年月	2022年5月
騰落率	26.9%

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。

※時価総額は2023年8月末現在、騰落率は各銘柄の組入開始月の月末から2023年8月末。

※株価(日次)とEPS(年次)の推移は、2020年8月末～2023年8月末、2024年～2026年のEPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

トイホビー、ゲームなど幅広く展開するエンターテインメント企業

バンダイナムコホールディングス

アウトバウンド需要



事業内容と着目ポイント

- トイホビー(おもちゃ、フィギュア等)、ゲーム、映像音楽など幅広く業務展開する大手総合エンターテインメント企業。
- IP(キャラクターなどの知的財産)の価値の最大化を図ることを強みとする。代表的な取扱いIPは「機動戦士ガンダム」、「ドラゴンボール」など。
- 2025年開催の大阪・関西万博では、「機動戦士ガンダム」を軸にパビリオンを出展予定。同社IPへのさらなる認知度拡大に期待。

業種	その他製品
時価総額	約2兆2,524億円
組入開始年月	2018年2月
騰落率	192.8%

株価とEPSの推移



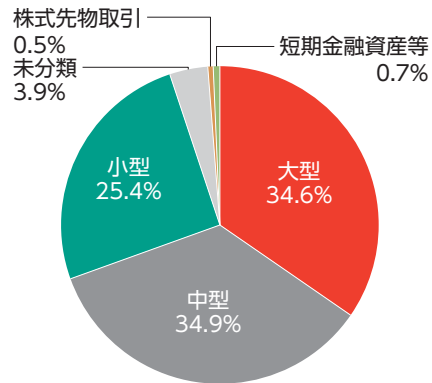
マザーファンドの概要 (2023年8月末現在)



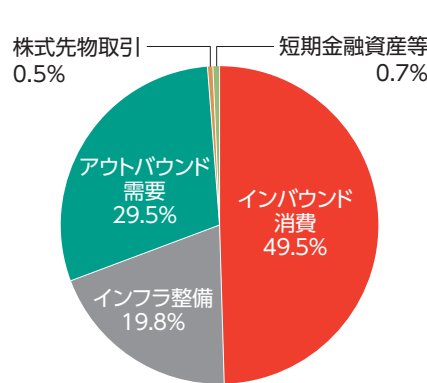
特性値

実績PBR (株価純資産倍率)	予想PER (株価収益率)	純利益成長率
3.8倍	25.3倍	7.3%

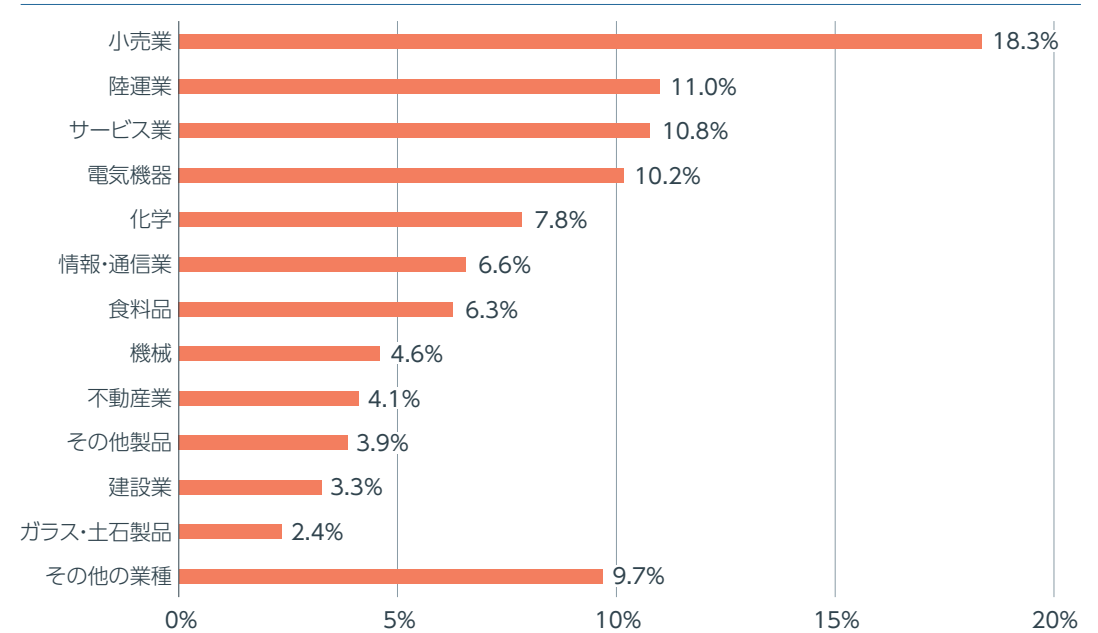
規模別構成比率



テーマ別構成比率



業種別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	テーマ	業種	概要	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	インバウンド消費	小売業	訪日外国人に人気の「ドン・キホーテ」を運営。	3.5%
2	三越伊勢丹ホールディングス	インバウンド消費	小売業	三越と伊勢丹を中心とした百貨店を運営。富裕層顧客の囲い込みを図る。	3.4%
3	ソニーグループ	アウトバウンド需要	電気機器	半導体不足の解消による、ゲーム機の販売増加を見込む。	3.3%
4	寿スピリッツ	インバウンド消費	食料品	空港内店舗などでお土産用お菓子を販売。	3.3%
5	西武ホールディングス	インバウンド消費	陸運業	西武鉄道の運輸事業とプリンスホテルを中心とするホテル事業が中核。	3.0%
6	東急	インバウンド消費	陸運業	鉄道・不動産事業などを手掛ける。渋谷エリアの不動産事業の成長に期待。	2.9%
7	オリエンタルランド	インバウンド消費	サービス業	多くの固定ファンを持つ東京ディズニーリゾートを運営。	2.7%
8	日立製作所	アウトバウンド需要	電気機器	冷蔵庫など家電の海外輸出や、鉄道インフラを支えるシステムを提供。	2.2%
9	ANYCOLOR	アウトバウンド需要	情報・通信業	VTuberプロジェクト「にじさんじ」を運営。日本から「VTuber」を世界に発信。	2.2%
10	リクルートホールディングス	インバウンド消費	サービス業	旅行予約サイト「じゃらん」で多言語対応によるインバウンド需要の取り込みを期待。	2.2%

組入銘柄数:63銘柄

※特性値の各数値は組入銘柄の値を加重平均して算出。実績PBR、予想PERおよび純利益成長率はBloombergのデータを使用。純利益成長率は、3期先までの予想純利益を基にした年率。

※規模別構成比率は東証規模別株価指数の分類、テーマ別構成比率は三井住友トラスト・アセットマネジメントの分類定義、業種は東証33業種分類によるものです。

※各比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

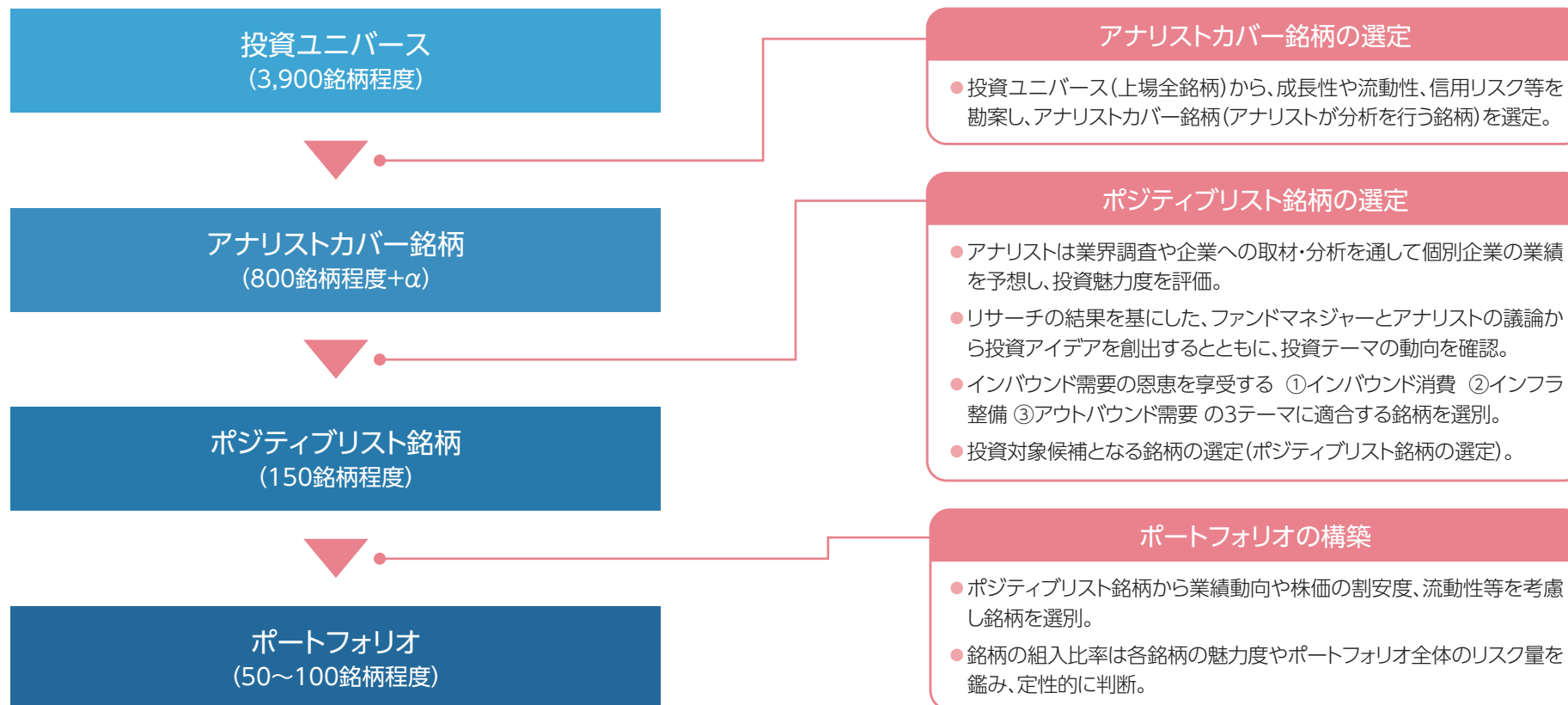
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インバウンド需要からの波及効果による成長に着目した銘柄選定



- ポートフォリオの構築にあたっては、中長期的な視点でインバウンド需要の増加、およびその波及効果により、成長が期待できるテーマに着目して銘柄群を絞り込み、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等を評価・分析し、投資銘柄を選定します。

マザーファンドの投資プロセス



※2023年8月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。
※テーマ分類は三井住友トラスト・アセットマネジメントの分類定義に基づきます。
※資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。



ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。



信託期間	無期限(2015年9月7日設定)
決算日	毎年8月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年8月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。



お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	申込金額*に応じて、購入価額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。 *申込金額とは「購入価額×取得口数」に購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を加えた総額です。	
	申込金額	手数料率
	5,000万円未満	3.3% (税抜3.0%)
	5,000万円以上1億円未満	2.2% (税抜2.0%)
	1億円以上	1.1% (税抜1.0%)
信託財産留保額	ありません。	

お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。 <運用管理費用の配分と主な役務>				
	純資産総額	1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分	主な役務	
	合計	年率1.705% (税抜1.55%)	年率1.485% (税抜1.35%)		
	配分	委託会社	年率0.825% (税抜0.75%)	年率0.715% (税抜0.65%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.825% (税抜0.75%)	年率0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社		年率0.055% (税抜0.05%)	年率0.055% (税抜0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。				

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■委託会社:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

■受託会社:三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理]

■販売会社:三井住友信託銀行株式会社

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。